

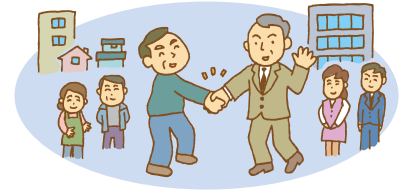
5

企業防災② 地域の安全に貢献する

企業ならではの経営資源を有効に活用して、地震発生時の地域の安全に貢献しましょう。

過去の災害では、多くの企業が地域へのさまざまな協力を行いました。物資の提供・避難場所の提供などの物的支援、救出活動・避難場所の運営・清掃や警備などの人的支援など、いろいろな貢献が考えられます。

そのためにも、日ごろから町内会・自治会や他企業などと協力し合い、地域に貢献できる関係づくりを進めましょう。



(1) 企業の「資源」を生かして地域に貢献

企業の経営資源を活用して、地域にどんな貢献ができるか考えましょう。「組織力」「資材力」「技術力」の観点から、具体的な協力内容を検討し、いつでも協力ができるよう準備をしておきましょう。

① 「組織力」を生かした貢献

企業には、従業員が集団で秩序だって活動できる「組織力」があります。とりわけ住宅街では、高齢化が進み、平日の日中に就労世代が不在になる地域も多く、救助活動などの心強い助け手となることが期待されます。



【地域の延焼防止への協力】：製造業（工業機械）

住民がバケツリレーをしていたがらちがあかず、近隣の3企業に応援を求めた。A社の自衛消防隊約60人がかけつけ防火水槽の水を提供、B社からは水圧を上げる発動機、C社からは放水用ホースの提供を受け、延焼を食い止めることができた。

『阪神淡路大震災における消防活動の記録 神戸市域』/(財)神戸市防災安全公社・東京法令出版社/平成7年5月

【救助活動へ協力】：製造業（酒造）

D社の社員は、会社からバール、鉄パイプ、ジャッキなどを持ち出し、町内の人々と協力して生き埋め者の救助活動を実施した。犠牲者、けが人などを戸板で国道まで運び、トラックで病院へ搬送した。

『『兵庫県南部地震』における自主防災活動等の記録 神戸市域』/神戸市消防局/平成7年8月

組織力の例

～人手を活用した協力をしよう

救助活動、負傷者の搬送、消火活動、避難誘導、災害時要援護者の支援、飲料水や物資の輸送、避難場所の運営支援、炊き出し、家財の運び出し、がれき除去、清掃、警備 など

② 「資材力」を生かした貢献

企業が日常の業務で使用している資材、機材、商品などは、救助活動や救援物資、避難などに役立てることができます。特に飲料水や食料、防寒用品などは、被災者の不安を和らげるためにも、迅速に提供することが期待されます。



【救援物資を住民へ】 製造業・小売業

24時間稼働していたE食品工場では、大きな揺れで避難対応などを行ったが、安全確認後は、市との協定により、工場内にある出荷予定の食品を手分けして救援物資として配送した。

「阪神大震災のつめあと」/ 神戸市水上防火協会 ほか / 平成7年8月

物資の供給への協力

札幌市は、災害が起きた場合の協定として、生活物資の安定供給、医薬品などの供給、物資の自動車輸送手段の確保などについて、各種事業団体などとの協定を結んでいます。

資材力の例

～保有資材を提供し活用しよう

【救助活動】 ジャッキ、フォークリフト、重機、担架

【消火活動】 ポンプ、貯水槽、井戸、バケツ

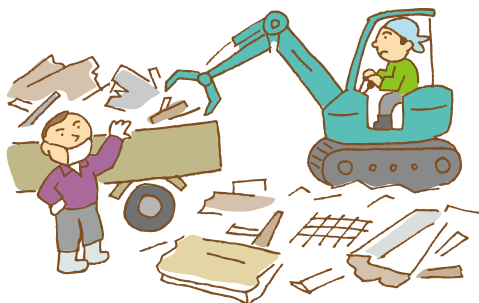
【運搬作業】 台車、オートバイ、トラック、バス

【空間提供】 避難場所や休息場所などスペース、一時避難できる土地

【物資提供】 飲料水や食料、医薬品、防寒用品

③ 「技術力」を生かした貢献

企業が日常の業務で培った知識や技術は、災害時の対応にも役立てることができます。緊急対応が必要な医療技術、運搬の技術、情報を伝える技術、避難生活を支える技術など、さまざまな場面で専門知識や技術を役立てることができます。



【地元ラジオをネット配信】：サービス業（システム開発）

システム開発やパソコン教室を運営しているIT技術を生かして、地域の人に向けて、地元ラジオ局の情報をインターネットラジオで流した。

「中小企業の事業継続計画（BCP）災害対応事例からみるポイント」/ 中小企業庁 / 平成23年5月

無線を活用して情報収集

札幌ハイヤー協会と（社）北海道警備業協会では、電話回線が途絶した場合に、業務用の無線を活用して被災情報を収集し、札幌市へ伝える協定を結んでいます。



技術力の例

～専門知識や技術を活用しよう

【建設業、製造業など】 道路障害物の除去、破壊箇所に対する応急措置、建設資材の提供、作業員の派遣など

【福祉、医療施設など】 応急手当や救急医療、衛生管理、介護支援

【無線や放送施設のある事業所】 放送設備や無線の活用による災害情報の収集

(2) 地域での信頼関係づくりや他団体との連携

災害が起こったときに地域への貢献をするにあたっては、日ごろからコミュニケーションをとり、互いに信頼・協力し合える関係を積み重ねることが大切です。また、他の企業や団体と協力することで、さまざまな形で地域に貢献することも検討しましょう。

① 町内会・自治会との信頼関係づくりを

● 日ごろからの関係づくりが大切

災害時に地域と協力をしていくためには、普段から顔が見え助け合える関係であることが大切です。

町内会・自治会の防災訓練へ参加したり、消防団に加入するなど、防災活動を通じたつながりが大切です。また、お祭りに協力して交流を深めるなど、日ごろからの関係づくりを心がけましょう。



② 企業同士や他団体との連携による地域貢献も

● 連携して防災力アップ

企業が相互に協力し連携することで、避難場所の確保や共同備蓄を進めるなど、まとまった範囲で面的な防災対策を行うことができます。

また、観光客などへの対応も必要です。地域に不案内な人が帰宅困難になった場合の支援について、企業間であらかじめ検討しておく必要があります。

➡ 帰宅困難者への協力は p10

● 地域の復旧にさまざまな形で協力を

地震災害の応急活動、復旧活動には多くの人手と時間がかかります。場面にに応じてさまざまな形で継続的な協力をしていくことを検討しましょう。

○ 各区で事業者による災害協力も

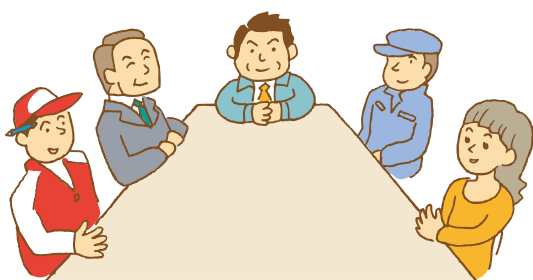
札幌市では、各区ごとに土木・造園などの事業者で構成される「災害防止協会の」が結成されています。災害発生時には機材や人員、専門技術などを活用し、応急活動、復旧活動などの支援を行います。

市民活動団体などとの連携も

市民活動団体を支援することで、地域の復旧に貢献することもできます。支援金の寄付や、活動に必要な物資や空間を提供することなどを検討してみましょう。

従業員のボランティア活動支援も

従業員が復旧などのボランティア活動に参加するための、有給休暇の取得奨励なども検討しましょう。



あなたの企業でも、地域に貢献できることを宣言してみませんか

地域へ協力できることを宣言する

【北海道企業等防災サポーターバンク】

北海道では、平常時や災害が発生した場合に協力ができる企業・団体などを募集し、自主的な取組を申請・登録する仕組みを設けています。

ホームページで、石狩振興局管内の事業者の登録状況などを調べることができます。敷地や物資、資材の提供などの具体的な内容を参考に、自社でできることを検討してみたいかがでしょう。

ホームページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/supporter.htm>

こんな宣言がされています

A 協会では、日常行っている高齢者・障がい者への訪問理美容の技術を活用し、災害時には移動理美容車による洗髪ボランティアなどを行う予定です。



B 社では、災害時に多くの作業員を現場へ派遣するほか、建設資材の無料提供、タイヤショベルやブルドーザーなどの建設機械の有料貸出などの協力を予定しています。

C 社では、過去の震災の経験からも被災時に弁護士の法的知識が必要であることから、避難所での話し相手や無料法律相談を行う協力などを登録しています。

地域で災害に備える『旧居留地 連絡協議会』の取組（神戸市）



【旧居留地連絡協議会とは】

旧居留地とは、江戸時代の開港場に設置された外国人居留地だった場所。神戸市にある『旧居留地連絡協議会』は、旧居留地に所在する企業による任意団体で、業種間の壁を越えた会員相互の親睦や、地区内のまちづくり活動に取り組んでいる。

【地域ぐるみの防災活動】

旧居留地連絡協議会では平成8年に防災委員会（現在は防災・防犯委員会）を設置し、毎月17日に活動している。企業向けに「事業所のための防災マニュアル作成の手引き」を作成し、各企業が災害への備えを進めている。

また、非常時には街全体が一時避難場所として活用し得るよう、地域防災計画をまとめ、継続的な防災活動を行っている。

《資料提供：旧居留地連絡協議会》

【地域防災計画による主な活動】

(1) 非常時の企業の相互支援をスムーズにする

- 人命と財産は自社で守り、不足事項を相互支援し合う
→メールなどを活用した企業間の情報ネットワーク構築
→5～10棟のビルごとに「防災隣組」を構築
→共同の備蓄資機材

(2) 非常時に来訪者を助ける

- 人命を助け、一刻も早い帰宅・帰社を助ける
- 帰宅困難者に対し、行政の体制が整うまでの間、退避環境を提供する
→全てのビルで最大72時間の退避場所提供
→まちかどに救護コーナーと情報提供コーナーを設置

(3) 日ごろから防災意識を育み、訓練を怠らない

- 市民救命士の育成
→地区内で1,000人を目標に育成
- 市民防災リーダーの養成
- 各種訓練の実施（年8回程度）
- 総会や例会で防災講習を実施
- 計画の定期点検（毎年）
→備蓄品の点検、入れ替え



救出訓練



事業所内市民救命士による応急手当



帰宅困難者に対し飲物や毛布の支給



事業所内診療所医師による負傷者トリアージ